

# 四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

ミネベア株式会社

(E01607)

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	5
4 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	6
2 経営上の重要な契約等 .....	6
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	7
第3 設備の状況 .....	10
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) ライツプランの内容 .....	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	11
(5) 大株主の状況 .....	12
(6) 議決権の状況 .....	13
2 株価の推移 .....	13
3 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	16
(2) 四半期連結損益計算書 .....	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
2 その他 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30
[四半期レビュー報告書] .....	巻末

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ミネベア株式会社
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山岸 孝行
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 製造本部副本部長兼 管理本部経理部門軽井沢工場経理部長 相場 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】	03(5434)8611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 管理本部副本部長兼 資金部門長兼経理部門長 屋代 榮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	74,041	334,431
経常利益 (百万円)	4,685	27,691
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,635	16,303
純資産額 (百万円)	135,746	131,730
総資産額 (百万円)	329,174	320,544
1株当たり純資産額 (円)	337.18	327.25
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.60	40.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	※3 —	※3 —
自己資本比率 (%)	40.9	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,114	46,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,233	△23,461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,567	△20,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,510	23,281
従業員数 (名)	51,244	50,549

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社35社（子会社34社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

### 機械加工品事業

ベアリング……………主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品……………主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

特殊機器……………主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

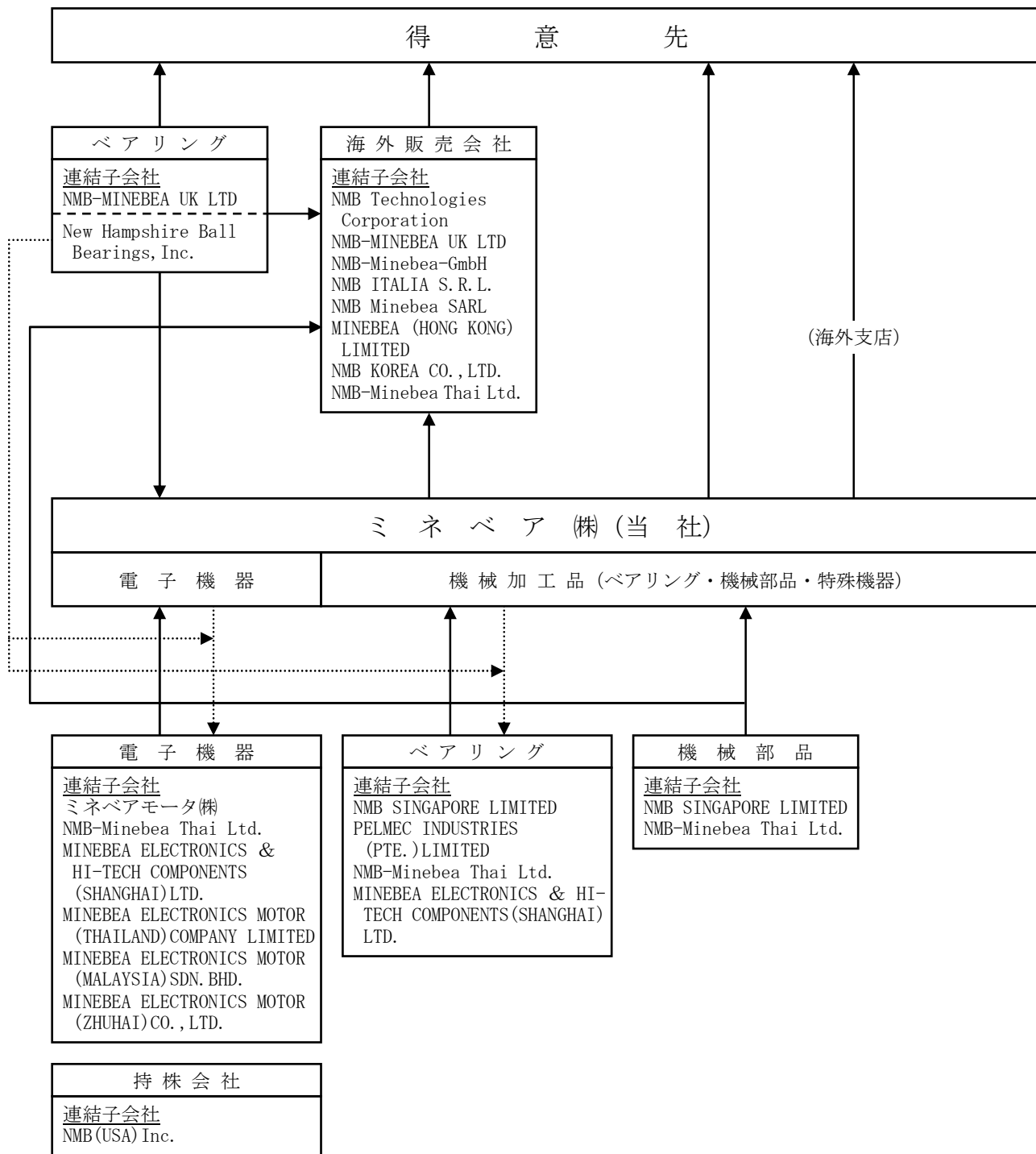
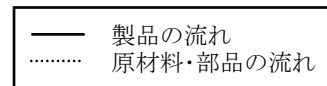
### 電子機器事業

電子機器……………主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等であります。

各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea Thai Ltd. NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S. R. L. NMB Minebea SARL MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアモータ株 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、タイ王国に所在する連結子会社7社（NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）は平成20年4月1日付で合併し、新設会社NMB-Minebea Thai Ltd. に全資産、全負債の承継を行いました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NMB-Minebea Thai Ltd.	タイ アユタヤ	千BAHT 15,305,363	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及び電子機器等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称又は具体的な事業内容を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	51,244
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

#### (2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	2,728
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
機械加工品	34,526
電子機器	40,873
合計	75,399

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
機械加工品	32,909	54,343
電子機器	39,606	22,817
合計	72,515	77,160

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
機械加工品	33,253
電子機器	40,787
合計	74,041

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）のわが国経済は、個人消費は減速の兆しを見せ、輸出は減少に転じ、エネルギー・原材料価格高の影響等により企業の景況感も悪化し、設備投資にも鈍化の兆しが見られる等、先行きの不透明な状況で推移しました。米国経済は、住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化等を受けて停滞し、欧州経済も緩やかな減速基調を辿りました。一方、中国経済は、依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長を続け、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、為替変動（円高）等により売上が減少し、原材料価格の高騰と併せて収益的にも厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は74,041百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ7,725百万円の減収（△9.4%）、営業利益は5,083百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ2,032百万円の減益（△28.6%）、経常利益は4,685百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ1,567百万円（△25.1%）の減益となりました。また、退職年金制度の移行に伴う特別損失374百万円を計上したことから、四半期純利益は2,635百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ498百万円（△15.9%）の減益となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前第1四半期連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売は好調に推移しましたが、円高の影響で売上金額が減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスクへの販売数量は増えたものの円高の影響により売上は横ばいとなりました。この結果、売上高は33,253百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ2,273百万円

（△6.4%）の減収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、継続的な原価低減をはかりましたが、原材料費の上昇や主力生産拠点であるタイ、中国の通貨高の影響もあり5,583百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ1,016百万円（△15.4%）の減益となりました。

##### 電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前第1四半期連結会計期間に比べ、計測機器及びインバーターは新市場開拓等により売上が増加しました。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターが、円高の影響により売上が減少しました。中でもHDD用スピンドルモーターは顧客の在庫調整の影響から大きく減少しました。また、FDDヘッド及びMODも事業終息により減少しました。この結果、売上高は40,787百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ5,453百万円（△11.8%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い500百万円の損失と前第1四半期連結会計期間に比べ1,015百万円の悪化となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、一部のモーター及び電子デバイス関連を除き総じて低迷し、売上高は16,299百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ2,561百万円（△13.6%）の減収となりました。営業利益も980百万円と1,377百万円（△58.4%）の減益となりました。

アジア地域（日本を除く）

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は円高の影響及びスピンドルモーターの販売減少により低調に推移しました。この結果、売上高は36,590百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ4,142百万円（△10.2%）の減収となり、営業利益も2,688百万円と434百万円（△13.9%）の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、堅調な需要に支えられ好調に推移しましたが、円高の影響により前第1四半期連結会計期間に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードの売上も減少しました。この結果、売上高は11,825百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ1,917百万円（△13.9%）の減収となり、営業利益は927百万円と351百万円（△27.5%）の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな景気減速基調の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は9,325百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ895百万円（10.6%）の増収となり、営業利益も486百万円と129百万円（36.1%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ770百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び売上債権の減少等により8,114百万円の収入となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により4,233百万円の支出となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により5,567百万円の支出となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は、平成20年6月27日提出の第62期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,495百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	399,167,695	399,167,695	—————	—————

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	399,167	—	68,258	—	94,756

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成20年6月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	21,839	5.47
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10167 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245	643	0.16
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、 27階	698	0.17
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトプライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティア ナ・ロード500	4,568	1.14
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウ ォール 125	713	0.18
計	—	28,462	7.13

当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、平成20年7月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	5,379	1.35
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート400	10,475	2.62
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート400	3,253	0.81
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コー ト1	4,282	1.07
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノー ス・コロネード5	423	0.11
計	—	23,812	5.97

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

(平成20年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,227,000	398,227	同上
単元未満株式	普通株式 763,695	—	同上
発行済株式総数	399,167,695	—	—
総株主の議決権	—	398,227	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株及び(株)湘南精機所有の相互保有株式578株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成20年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア(株)	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	160,000	—	160,000	0.04
(相互保有株式) (株)湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13	17,000	—	17,000	0.00
計	—	177,000	—	177,000	0.04

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	654	672	686
最低(円)	587	611	606

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度	新日本監査法人
第63期第1四半期連結累計期間	あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,510	23,281
受取手形及び売掛金	63,437	64,835
有価証券	※3 1,220	※3 1,511
製品	17,017	14,615
原材料	7,957	8,232
仕掛品	12,200	11,072
未着品	5,685	5,321
貯蔵品	3,534	3,158
繰延税金資産	7,451	8,498
その他	13,636	7,791
貸倒引当金	△217	△202
流動資産	154,433	148,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,141	102,404
機械装置及び運搬具	242,791	236,462
工具、器具及び備品	47,116	45,836
土地	14,636	14,467
リース資産	2,275	—
建設仮勘定	1,983	2,235
減価償却累計額	△260,345	△250,797
有形固定資産合計	154,600	150,609
無形固定資産		
のれん	3,369	6,920
その他	2,846	2,926
無形固定資産合計	6,215	9,846
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 7,821	※1, ※3 6,659
長期貸付金	37	37
繰延税金資産	3,475	1,977
その他	2,583	3,285
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	13,913	11,956
固定資産合計	174,729	172,411
繰延資産	11	15
資産合計	329,174	320,544

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,974	24,054
短期借入金	49,492	50,352
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
リース債務	893	—
未払法人税等	2,595	3,517
賞与引当金	3,629	3,871
役員賞与引当金	27	117
事業構造改革損失引当金	324	347
その他	24,665	21,060
流動負債合計	118,602	118,321
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	46,000	46,000
リース債務	1,135	—
退職給付引当金	5,304	1,707
執行役員退職給与引当金	121	95
その他	763	1,189
固定負債合計	74,825	70,492
負債合計	193,427	188,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	24,361	28,169
自己株式	△99	△97
株主資本合計	187,278	191,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,652	1,755
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△55,398	△62,268
評価・換算差額等合計	△52,745	△60,512
少数株主持分	1,213	1,155
純資産合計	135,746	131,730
負債純資産合計	329,174	320,544

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	74,041
売上原価	※2 56,649
売上総利益	17,391
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,308
営業利益	5,083
営業外収益	
受取利息	117
受取配当金	67
その他	380
営業外収益合計	565
営業外費用	
支払利息	712
為替差損	148
持分法による投資損失	2
その他	101
営業外費用合計	964
経常利益	4,685
特別利益	
固定資産売却益	※3 26
事業構造改革損失引当金戻入額	48
特別利益合計	74
特別損失	
固定資産売却損	※4 6
固定資産除却損	※5 126
退職給付制度移行損失	374
特別退職金	193
特別損失合計	701
税金等調整前四半期純利益	4,057
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	884
法人税等合計	1,241
少数株主利益	181
四半期純利益	2,635

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,057
減価償却費	6,290
のれん償却額	201
持分法による投資損益(△は益)	2
受取利息及び受取配当金	△185
支払利息	712
固定資産売却損益(△は益)	△19
固定資産除却損	126
売上債権の増減額(△は増加)	3,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△266
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	207
前払年金費用の増減額(△は増加)	447
執行役員退職給与引当金の増加額	25
事業構造改革損失引当金の減少額	△51
その他	△629
小計	9,329
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△396
法人税等の支払額	△966
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,396
有形固定資産の売却による収入	1,053
無形固定資産の取得による支出	△119
投資有価証券の取得による支出	△60
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	2
その他	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,321
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△3,990
リース債務の返済による支出	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,567

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△770
現金及び現金同等物の期首残高	23,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,510

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>1. 会社合併による増加 (1社) NMB-Minebea Thai Ltd. タイ法人</p> <p>2. 会社合併による減少 (7社) NMB THAI LIMITED タイ法人 PELMEC THAI LIMITED タイ法人 MINEBEA THAI LIMITED タイ法人 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED タイ法人 NMB PRECISION BALLS LIMITED タイ法人 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED タイ法人 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED タイ法人</p> <p>3. 会社清算による減少 (1社) MICALTRONICS PTE.LTD. シンガポール法人</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 34社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ56百万円増加しております。</p>



	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として374百万円計上しております。</p> <p>また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,534百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	154百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,364百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	156百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
投資有価証券(株式)	154百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000百万円																
投資有価証券(株式)	156百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおり  
であります。

荷造運賃	2,352百万円
給料手当	2,930
賞与引当金繰入額	350
役員賞与引当金繰入額	27
執行役員退職給与引当金繰入額	25
退職給付費用	82
貸倒引当金繰入額	12
のれん償却額	201

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発  
費は2,495百万円であります。

※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却  
益23百万円、機械装置及び運搬具の売却益2百万  
円、工具器具及び備品の売却益0百万円でありま  
す。

※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却  
損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損6百万  
円、工具器具及び備品の売却損0百万円、土地の  
売却損0百万円であります。

※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却  
損9百万円、機械装置及び運搬具の除却損67百万  
円、工具器具及び備品の除却損49百万円、リース  
資産の除却損0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照  
表に記載されている科目の金額との関係

平成20年6月30日現在における現金及び現金同等物の  
四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている  
現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 399,167,695株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 168,773株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	28,169	△97	191,087
連結会計期間中の変動額					
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額(注)			△6,442		△6,442
四半期純利益			2,635		2,635
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△3,807	△2	△3,809
平成20年6月30日 残高(百万円)	68,258	94,756	24,361	△99	187,278

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高(百万円)	1,755	△0	△62,268	△60,512	1,155	131,730
連結会計期間中の変動額						
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額(注)						△6,442
四半期純利益						2,635
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	896	1	6,869	7,767	57	7,825
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	896	1	6,869	7,767	57	4,015
平成20年6月30日 残高(百万円)	2,652	1	△55,398	△52,745	1,213	135,746

(注) 実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額の内訳は次のとおりです。

在外子会社の会計処理(のれん償却)による減少額 3,572百万円

在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額 2,869百万円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,253	40,787	74,041	—	74,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	99	387	(387)	—
計	33,541	40,887	74,428	(387)	74,041
営業利益又は営業損失(△)	5,583	△500	5,083	—	5,083

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

## 【所在地別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,299	36,590	11,825	9,325	74,041	—	74,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,300	35,958	515	345	74,120	(74,120)	—
計	53,599	72,549	12,340	9,671	148,161	(74,120)	74,041
営業利益	980	2,688	927	486	5,083	—	5,083

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
  - アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
  - 北米 : 米国
  - 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	36,919	9,830	10,075	56,825
II 連結売上高（百万円）				74,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.8	13.3	13.6	76.7

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の名称	主要な事業の内容
NMB THAI LIMITED	機械加工品事業	ベアリングの製造販売
PELMEC THAI LIMITED	機械加工品事業	ベアリング等の製造販売
MINEBEA THAI LIMITED	機械加工品事業 電子機器事業	機械及び電子機器部品の製造販売
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	機械加工品事業	ベアリングの製造販売
NMB PRECISION BALLS LIMITED	機械加工品事業	ベアリング用部品の製造販売
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	電子機器事業	電子機器部品の製造販売
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	電子機器事業	電子機器部品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

NMB-Minebea Thai Ltd. を新設会社とする新設合併

(3) 結合後企業の名称

NMB-Minebea Thai Ltd.

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社最大の製造拠点であるタイ王国に所在する当該7社は、自動車、PC及び周辺機器、家電機器、並びにオフィスオートメーション業界等向けに、ベアリング、機械部品、HDD用スピンドルモーター、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器等を製造、販売しております。当該7社を合併により経営統合することによって、従業員、機械設備及び資金等の社内資源の適正配分を迅速かつ機動的に行える体制が構築でき、また、タイ国内関係会社間取引も手続きが大幅に簡素化され、より効率的な事業活動が可能となります。

なお、新設会社NMB-Minebea Thai Ltd. が上記7社の全資産、全負債の承継を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.18円	1株当たり純資産額	327.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,746	131,730
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,213	1,155
(うち少数株主持分)	(1,213)	(1,155)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	134,532	130,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	398,998,922	399,002,750

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,635
期中平均株式数(株)	399,000,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合 利治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成20年8月8日	
【会社名】	ミネベア株式会社	
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員	山岸 孝行
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員	加藤木 洋治
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)	

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員である山岸孝行は、当社の第63期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。